

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No. <input type="text"/>	地域型保育事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課									
政策名	No. <input type="text"/>	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之									
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業											
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠									
	一般	01	3	01	2	01	4	03	1	2	61	71	51	0	国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例 国立市家庭的保育事業等の認可に関する規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 — ( 年度 ~ 年度 )										

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成27年4月より施行された「子ども・子育て支援新制度」において、地域型保育給付という給付制度が創設された。地域型保育給付は、市町村の認可事業となる以下の4つを対象とした保育施設である。①小規模保育、②家庭的保育、③居宅訪問型保育、④事業所内保育 国立市においては、これらのうち、①小規模保育と②家庭的保育が設置されている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 現在、市内の小規模保育は1か所(平成29年1月に新設)、家庭的保育事業者は3名である。 市内の児童が入所した地域型保育事業者に対して、運営費等を支払う。 (事務の内容) ①市内の児童が入所する地域型保育事業者と契約を締結する。 ②上記の地域型保育事業者から月を単位として運営費等の請求を受けた後、確認し、支払を行う。 ③月に一度、地域型保育事業者から在籍児童の状況につき報告を受ける。 ④地域型保育給付費として、国及び都へ負担金の請求を行う。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 小規模保育事業者数:1施設 延入所者数:228人 家庭的保育事業者数:3施設 延入所者数:108人 認可保育所との連携保育。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 多様な保育ニーズに対応していくために継続して事業をおこなっていく。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
待機児童について、クラス年齢によって待機状況が異なり、特に待機児が多いのが0~2歳児クラスである。地域型保育事業は0~2歳児クラスの保育施設であり、市が認可設置するため、市の状況や子育て世帯の保育ニーズが比較的反映しやすく、待機児童解消策としても意義がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
ア)地域型保育事業者  
イ)上記に入所している児童及びその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
ア)地域型保育事業の円滑な運営及び保護者の経済的負担を軽減できる。  
イ)保護者の子育て及び就労等の両立が支援される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内地域型保育事業者数(H29~含小規模)	ア	3	4	4	4	4		0
	入所児童数(延べ)	イ	108	323	348	336	336		-12
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内地域型保育事業者数(H29~含小規模)	ア	3	4	4	4	4		0
	入所児童数(延べ)	イ	108	323	348	336	336		-12
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	認可保育所待機児童数(翌年4月1日)	ア	101	53	46	27			-19
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	①子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	38.6	44	43.6	43.3			-0.3
	②待機児童数(保育必要量)	イ	101	53	46	27			-19

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	
移転支的コスト	物件費	千円	12	11	13	10	19	-3		
	うち委託料	千円						0		
	維持補修費	千円						0		
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	12	11	13	10	19	-3		
	扶助費	千円						0		
	補助費等	千円	53,409	84,543	91,868	96,153	95,889	4,285		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
移転支的コスト計(H)	千円	53,409	84,543	91,868	96,153	95,889	0	4,285		
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	54,671	85,804	93,131	97,413	97,158	0	4,282		
収入内訳	国庫支出金	千円	12,539	32,406	35,718	39,532	36,624	3,814		
	都支出金	千円	6,270	16,203	22,870	22,839	24,358	-31		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
	収入計(J)	千円	18,809	48,609	58,588	62,371	60,982	0	3,783	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-35,862	-37,195	-34,543	-35,042	-36,176	0	-499		
一般財源投入割合	%	66%	43%	37%	36%	37%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 本事業は、子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関係が妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 本事業は、子ども・子育て支援新制度の中で地域型保育事業と位置付けられ、その根拠が明確に定められている。これにより、事業費の多くは、国の公定価格に従うもので、財政面での裁量はできないが、保育の質の向上は図れる。令和元年度から給食の提供を開始した。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 認可保育所に入所できなかった乳幼児が入所している現状があり、本事業を廃止すれば、児童の保育が欠けてしまうか、又は保護者が仕事を辞める等、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他の保育事業はあるが、現状では、認可・認証保育所の不足等のため地域型保育事業を利用している児童がいるとともに、待機児童が生じている中において、統廃合は難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 本事業は国の定めた公定価格によるため、これを改めることはできず削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けて実施している現状において、削減余地はないと考えている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 本事業は、児童に適切な保護を行うために、国の示した基準に準じた国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例を満たした施設である地域型保育事業を対象としているため、公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 子ども一人ひとりの性格に合った保育をしていただけたとの意見があった。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 多様な保育主体があることで、市民の子育て環境が確保されることから、子育て環境の充実の施策への貢献度がある事業である。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。利用者の需用・児童の健全な発達及び利用者数から、子ども・子育て支援新制度における、地域型保育事業として今後継続して事業を行ってきたい。
<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 認可保育所との連携保育を行っているが、そのあり方について検討の余地がある。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 地域型保育事業は0~2歳児までの年限付き保育所であるため、3歳児以降の進級先については、利用する保護者が不安に感じやすい点である。この点についても、引き続き丁寧な説明を行うとともに、入所選考で加点するなど妥当に優遇措置を設けること等によって、適切に進級先を確保したい。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 保育を必要とする市民のニーズが低くなったときに、実施事業所や利用者を含めて廃止の議論を行い、判断されるべきものと考えている。		



評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 3	私立幼稚園等保護者保育料補助事業			所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之		
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11	21	71	41	01	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠		国立市私立幼稚園等園児の保護者補助金交付要綱			
期間限定複数年度										
										( 年度 ~ 年度 )

<p><b>事務事業の概要</b></p> <p>事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）          (概要)私立幼稚園に在園している園児の保護者に対して、所得に応じた補助金を交付することにより、入園料及び保育料の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。          ①就園奨励費(国制度):所得及び子どもの人数に応じて年額62,200円～月額308,000円を交付する。(→幼保無償化の開始に伴い令和元年度をもって廃止。)          ②園児保護者軽減補助金(都制度):所得及び子どもの人数に応じて月額1,800円(年額21,600円)～月額6,200円(年額74,400円)を交付する。          ③市の補助金:所得に関係なく、第1子は月額3,300円、第2子以降は月額3,500円を補助する。園児保護者補助金に上乗せして交付している。          ④入園料等補助金:入園にあたり入園料等を納入した保護者に対して、入園した年度に限り幼児一人当たり20,000円を交付している。          ⑤幼保無償化補助金(令和元年度より開始):月額の保育料を、認定区分に応じ定められた金額を補助する。(業務内容①～④)1.園を通じて申請書を審査し、補助額を決定する。2.提出された申請書を審査し、補助額を決定する。3.保護者の指定口座に振り込む。(入園料補助金は10月に一括、園児保護者補助金は10月に前期分、翌年5月に後期分。その他申請が次第随時支払っていく。)          (業務内容⑤)1.保護者の保育必要量に応じ認定を行う。2.保護者(または園)より提出される請求書を審査し、補助額を決定する。3.保護者(または園)の指定口座に振り込む。(保護者への支払いは概ね半期ごと、園への支払いは原則毎月行う。)</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画          令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)          保護者からの申請を受け、審査・決定後、保護者に補助金を支払った。          令和元年10月に開始された幼保無償化に伴い、補助金制度の再設計を行った。</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)          令和元年10月から開始された新たな補助金体系(無償化・園児保護者負担軽減補助・入園料補助)による支払い手続きを適切に行う。</p>
---	--

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 子供の育ちを考えると幼児期の教育の重要性は大きく、近年では非認知能力を向上が乳幼児期に特に必要であるといわれている。この点は、幼稚園教育要領等にも示されているところである。そうした幼児教育を受けることができる幼稚園等に通う園児の保護者に対する経済的な負担を軽減することが必要である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内在住の私立幼稚園等園児の保護者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 幼児教育を行う施設に子どもを通わせる保護者の負担の軽減を図り、幼児教育を受ける機会が確保されることにより、子育て環境が充実される。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内幼稚園等在園者(5/1現在)	人	981	970	970	700	686		-270
	年間支給回数	回	4	4	4	2	2		-2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	幼保無償化補助金対象者数(延べ人数)	人				5,213			5213
	園児保護者負担軽減補助金対象者数	人	981	970	970	903			-67
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	幼保無償化補助金の交付割合	%				100			100
	園児保護者負担軽減補助金の交付割合	%	100	100	100	100			0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	38.6	44	43.5	43.3			-0.2
	待機児童数(保育必要量)	人	109	101	53	46	27		-7

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	700	700	700	1,400	1,400	700
	正規職員人件費計(C)	千円	3,500	3,500	3,500	7,000	7,000	0
	再任用職員従事人数	人				0	0	0
	延べ業務時間	時間				0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間				1,000	2,000	1,000
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	2,896	3,000	2,896
	人に係るコスト計(F)	千円	3,500	3,500	3,500	9,896	10,000	6,396
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円				232,674		0
	補助費等	千円	120,710	122,670	129,347	200,530	56,380	71,183
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	120,710	122,670	129,347	200,530	289,054	71,183	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	124,210	126,170	132,847	210,426	299,054	0	77,579
収入内訳	国庫支出金	千円	20,910	19,664	21,444	92,392	121,029	70,948
	都支支出金	千円	22,577	22,041	20,834	51,339	60,514	30,505
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	43,487	41,705	42,278	143,731	181,543	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-80,723	-84,465	-132,847	-66,695	-117,511	0	23,874
一般財源投入割合	%	65%	67%	100%	32%	39%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共開関性評価	① 公共開関の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？  
 適切に実施している 一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市の裁量がある補助金については、増額を望む声が挙がっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 国立市では、幼児教育の重要性に注目し、幼児教育推進プロジェクト「ここすき！」を立ち上げるなど、幼児教育の推進を進めている最中であり、本事業により幼児教育を受けさせる保護者の負担を軽減することは、施策の成果向上につながっているといえる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共開関と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度は既存の補助金交付事務に加え、幼保無償化制度が開始されたことにより、事務が大幅に増加した。無償化制度により、補助額が大幅に増えたため、有効性が向上した一方、スキームが似通っている保護者補助金において、重複する事務を効率化していくことに課題が残った。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
前述のとおり、別手続きにより行われている無償化補助金と保護者補助金の申請手続き等の統合を図れば、人件費の削減につなげることができるため、申請様式の一体化や、事務軽減に向けた事務内容の整理を検討していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○		×	維持低下		×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上	○		×																
	維持低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 申請様式の変更の際は、保護者の混乱を招かないよう、丁寧な周知を心がける必要がある。 事務削減には、各幼稚園の協力が必要不可欠であるが、各園の事務負担増につながる懸念もあるため、慎重な検討が必要である。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 廃止することは適当でない。																				

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 4	私立幼稚園施設運営費補助事業			所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課					
政策名	No.	2 子育て・教育			所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之					
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	国立市私立幼稚園運営費等補助金交付要綱 国立市私立幼稚園教職員研修費等補助金交付要綱							
事業期間	一般	01	3	01	2	01	6	01	2	7	4	0	0
		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返			期間限定複数年度			( 26 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要												
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市内の私立幼稚園に対して補助金を交付することにより、保護者の教育費の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の運営及び教育の充実や特別支援教育の充実を図る。 <補助金の経費の種類> (1) 運営費補助: 私立幼稚園に在園児の教育費の負担を軽減するとともに、幼稚園等の円滑な運営及び教育の充実を行うため、教材・備品購入及び施設の整備のための費用に補助金を交付する。 (補助額) 1園あたり300,000円+在園児数×2,400円 (2) 災害共済掛金補助: 幼稚園管理下における園児の災害に対し必要な給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度へ加入するための掛金(幼児1人当たり295円)を全額補助することにより、保護者負担を軽減するとともに、幼稚園の運営及び教育の充実を図る。 (3) 特別支援教育事業費補助: 幼稚園を通じて在園児の確認、幼稚園からの特別支援教育教育事業補助金交付申請書の受理、補助額の判定。 (補助額) 受入障害児の在園月数×月額10,000円。障害児に特別な職員配置を行っている場合は、職員配置月数×月額15,000円を加算。 (4) 私立幼稚園が実施する教職員研修事業にかかる経費の一部を市が補助することにより、教職員の資質向上及び教育内容の充実を図る。 (補助額) 研修参加の教職員1人につき年間12,000円以内。												
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)												
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 私立幼稚園から補助金交付申請書・申請明細書等の提出を受け、在園児数や研修参加教職員数に応じて補助金を交付する。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様												

1 現状把握の部(PLAN)(DO)												
(1) 事務事業の目的												
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) ・私立幼稚園における幼児教育の内容を充実させる。 ・災害時に給付補助をしてもらえる。 ・幼稚園等における特別支援教育の教育条件の維持・向上を図る。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内私立幼稚園												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市内の私立幼稚園が円滑に運営されることにより、幼児教育環境が充実される。												

(2) 各指標等の推移												
	項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内私立幼稚園	ア	園	8	8	8	8	8	0		
			イ								0	
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内私立幼稚園在園時数	ア	人	946	970	974	969	969	-5		
			イ	人	83	89	93	91	87	-2		
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	研修参加人数	ア	人	65	63	70	68	68	-2		
			イ			78.3%	70.79%	75.27%	74.73%	78.16%	-0.005435425	
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	38.6	44.0	43.5	43.3		-0.2		
			イ								0	

(3) 事務事業コストの推移												
	項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0			
		正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0			
		再任用職員従事人数	人						0			
		延べ業務時間	時間						0			
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間	時間						0			
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
		人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0			
		物件費	千円						0			
		うち委託料	千円						0			
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0			
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0			
	移転支的コスト	扶助費	千円						0			
補助費等		千円	6,822	6,216	5,330	5,134	5,842	-196				
繰入金		千円						0				
その他		千円						0				
その他	移転支的コスト計(H)	千円	6,822	6,216	5,330	5,134	5,842	0	-196			
	その他	千円						0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	7,822	7,216	6,330	6,134	6,842	0	-196		
収入内訳	国庫支出金	千円							0			
	都支出金	千円							0			
	分担金及び負担金	千円							0			
	使用料及び手数料	千円							0			
	繰入金	千円							0			
	その他	千円							0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-7,822	-7,216	-6,330	-6,134	-6,842	0	196		
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																											
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																											
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																											
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																											
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																											
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																											
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																											
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																														
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない																														
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																														
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																														
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																														
(1) 担当課評価者としての評価結果																														
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているが、幼児教育の重要性は幼稚園教育要領にもしっかりと明記されており、これからの子どもの育ちを考えた際に、幼児教育の振興を図ることは重要である。																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																														
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																														
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>															削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○	×																										
	低下		×	×																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?幼稚園教育を選択する保護者がいる限り、この事業は廃止となることは無い。																														

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	保育所入所決定及び保育料決定収納事務			所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課					
政策名	No.	2 子育て・教育			所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之					
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国立市保育の実施に関する条例 国立市保育費用徴収条例							
事業期間	一般	01	3	01	2	01	4	01	2	61	51	01	0
		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返						期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 児童福祉法第24条第1項の規定に基づき、保育に欠ける児童の保護者からの、認可保育所等への利用申込に対して、要件の審査及び利用調整、並びに利用決定を行う。 年度当初の一斉利用決定のほか、月1回を基本として行い、利用申請者に対して認定証を発行する。また、認可保育所等利用児童の保護者に対して、利用者負担額を決定し、徴収する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(事務の内容) ①年度当初に、世帯の前年度市民税及び前年所得税の課税状況により決定された保育料の通知書を送付する。 ②月に一度、口座データを金融機関へ、納入通知書を保護者へ送付する。 ③日々・月ごと・年度末に納入確認を行う。 ④期限までに納付がない者に対しては、督促・催告を行う。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 年度当初の一斉入所決定のほか、月1回を基本として入所決定を行った。 延入所児童数 16,607 人 保育料調定額 279,939 千円 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度に引き続き、令和2年度も業務を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
児童の保護者の子育てと就労等の両立及び児童の健全な育成を支援するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
保育を必要とする児童及びその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
保育所への入所決定を行うことで、施策の目的である「子育て家庭の多様なライフスタイルに対応」することとなる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	入所児童(延べ人数)	人	15,399	15,971	16,607	18,086	18,874		1479
	年度当初待機児童数	人	101	53	46	27			-19
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	入所児童	人	15,399	15,971	16,607	16,607	18,874		0
	保育料調定額	千円	294,403	338,106	337,993	279,939	219,144		-58054
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	年間入所児童数	人	15,399	15,971	16,607	16,607	18,874		0
	収納率	%	98.95	98.95	99.10	99.30	99.30		0.2
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	38.6	44.0	43.6	43.3			-0.3
	待機児童数(保育必要量)	人	101	53	46	27			-19

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	392	392	392	392	392	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	588	588	588	588	588	0
	人に係るコスト計(F)	千円	8,088	8,088	8,088	8,088	8,088	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,585	1,746	1,788	1,855	1,402	67
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	1,585	1,746	1,788	1,855	1,402	67
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,673	9,834	9,876	9,943	9,490	0	67
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,673	-9,834	-9,876	-9,943	-9,490	0	-67
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 認可保育所等の利用者負担額の徴収は児童福祉法第56条第2項の規定により定められているところであり、公共関係が妥当である。法律上、本事業の一部を民間へ委託することは可能であるが、個人情報等の面において、当市では市が直接行うことが妥当であると考える。利用決定に関しては、保育に欠ける児童に対して保育を実施することで、子育てと就労等の両立を支援しており、子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進に結びついている。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 利用決定に関しては、保育所等の増設及び施設改修により、入所定員の増員を図ることによって待機児童解消を進めている。ただし、4、5歳児については定員が埋まらないこともあるため既存の施設で調整を図っている。利用者負担額については、算定方式等に関する見直し、変更を予定している。収納率は利用者のご協力のもと、高水準を保っており、引き続き、維持していく。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 入所決定(利用決定)がなされないと、各保育所に適切に児童が入所できない。利用者負担額の徴収事務を廃止した場合、認可保育所等の運営に支障をきたし、児童の保育が欠けてしまうか、又は保護者の仕事をやめなければならなくなり、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市税の収納部門との連携や、給食費等、他の利用者負担額の徴収事務との連携が考えうる。しかし、当市の事業規模、徴収率、保育事務と密接な関係を持っていることを考えれば、保育主管部署で行うのが妥当であり、統廃合・連携は困難である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 保育料徴収に関して、口座振替利用率の向上により若干の削減余地がある。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 令和2年3月から、口座振替データを伝送化したことにより、事務の軽減が期待できる。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 本事業の対象は、児童福祉法第56条第2項の規定により認可保育所入所児童の扶養義務者となっている。また同法により負担能力に応じて徴収することとされており、当市において保育料は、市条例により決定されており、受益者負担の公平・公正性を損なっているとは言えない。また保育所の入所については、申し込み児童が定員を超えた場合には、入所選考の際に、市規則の基準に従って優先度の高い児童から決定しており、公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. <input type="text"/>	認証保育所運営助成事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課								
政策名	No. <input type="text"/>	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之								
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	01	3	01	2	01	03	1	2	61	71	01	0	国立市認証保育所事業実施要綱(平成14年4月1日訓令第12号) 国立市認証保育所運営費等補助金交付要綱(平成14年4月1日訓令第13号)
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 26 年度 ~ 年度 )							

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 認証保育所事業の円滑な運営を図るため、認証保育所の運営費等に対して補金を交付する。補助内容は、児童年齢別・施設定員別の運営費及び保護者負担軽減のための加算(0~2歳)である。 (事務内容) ①月を単位として各園から申請を受ける。 ②その確認を行い、交付決定をする。 ③各園から、交付決定された補助額の請求を受けたのち、支払いを行う。 ④年度の実績報告を受け、確認する。 ⑤補助事業について、都へ補助申請等を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 待機児童対策等が社会的な課題となる中、都市部特有の状況を勘案しつつ、保育の質を担保できる施設が求められ、東京都は認証保育所制度を創設した。これにあわせ、国立市においても平成14年度より、認証保育所を実施する事業者を公募し、市・都による審査を経て認証保育所として事業開始した。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 市民の通園する市外認証保育所の運営費補助  令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 市民の通園する市外認証保育所の運営費補助

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 女性の社会進出等が進み市民の保育需要が年々上昇しており、既に認可保育所等ではカバーしきれない状況が生じ、待機児童が発生している。そのような状況において、認証保育所は、大都市特有の状況を勘案しつつ、保育の質を担保できる施設として基準が定まっており、待機児童や、機動的な保育利用の受け皿となっている。そのため都制度に則った運営費補助を行うことと同時に、通園する児童および保護者の経済的な負担の軽減を行う必要がある。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ①認証保育所 ②認証保育所に通園する市内児童及びその保護者 対象選定の理由は、(1)目的に記載のとおり  この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業の実施により、保育の必要性がありながら、認可保育所等に入所できなかった待機児童に対し、認証保育所にて保育を提供することが出来る。また、保護者の経済的な負担を軽減することが出来る。結果として、市内の保育環境の充実につながり、保護者の子育て及び就労等の両立を支援できる。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助施設数	ア 園	2	1	1	0	0		-1
	入所児童数(延べ人数)	イ 人	934	692	655	305	308		-350
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内施設数	ア 園	2	1	1	0	0		-1
	入所児童数(延べ人数)	イ 人	934	692	655	305	308		-350
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	認可保育所待機児童数	ア 人	101	53	46	27			-19
	補助金額	イ 千円	168,840	127,212	110,517	44,662	52,457		-65855
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	38.6	44.0	43.5	43.3	43.3		-0.2
	認可保育所待機児童数	イ 人	101	53	46	27			-19

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	168,840	127,212	117,517	44,662	52,457	-72,855
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	168,840	127,212	117,517	44,662	52,457	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	170,840	129,212	119,517	46,662	54,457	0
収入内訳	国庫支出金	千円	25,626	17,857	15,451	2,120	4,692	-13,331
	都支出金	千円	74,163	58,354	50,368	41,351	25,646	-9,017
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	99,789	76,211	65,819	43,471	30,338
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-71,051	-53,001	-53,698	-3,191	-24,119	0
	一般財源投入割合	%	42%	41%	45%	7%	44%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 見直し余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市内入所児童数の推移、認可保育所待機児童数等から、現行のサービス提供が適切であると考えられる。平成31年4月から1園が認可保育園となった。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 本業務を廃止・休止すれば児童の保育が欠けてしまうか、または、保護者が仕事を辞めなくてはならなくなり、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 市内には認証保育所はなくなった。認可化により認可保育所運営事業に統合した。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は都の補助基準額等に基づき定めた要綱の額によるため、事業費の削減は難しい。現状では、市内には認証保育所はないが、他市の認証保育所を利用している市民がいるため、認証保育事業の円滑な運営及び保護者の保育料に影響を与えるため、削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで、若干の削減余地がある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、市内児童が入所した全ての認証保育所を対象としている。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 認証保育所の運営事業者からは、支援に感謝する旨の意見が寄せられている。同様に保護者に対しても補助があり、経済的負担は一定程度軽減	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 認証保育所の運営が維持されることで、保護者の保育の選択肢が広がっている状況がある。認可保育所の待機児童等で利用している方も多く、施策の成果向上や公益増進に役立っている。	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えられる。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスを継続していきたいと考えている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 x x
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現状の嘱託員については、既に様々な事務を担っており、単純な事務移管は嘱託員の過重労働になる懸念がある。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?都において認証保育所制度が廃止されたら、本事業も廃止となる(認証保育所が運営されている限りは、事業の廃止は難しい。)	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	病児・病後児保育事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. <input type="text"/>	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	2	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	
			<input type="checkbox"/>		— ( 26 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)時代の変化に対応する子育て支援策の一環として、平成15年度当初に医師会に協力依頼をおこなった。受託希望のあった三多摩医療生活協同組合との協議のうえ、同年11月1日より実施することとなった。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)家庭において看護を受けられない児童又は保育に欠ける児童が、病気の回復期から回復期には至らないけれども当面病状の急変はないと医師に診断された状態にあって、集団保育を受けることが困難な場合、一定期間、当該児童に対し保育を実施する。保護者は、利用前日までに登録をしておき、予約をすることが利用が可能となる。尚、定員は7人(令和元年度に1名増員)で、利用料は1日あたり2千円(非課税世帯であれば無料)。事業開始時より、医療法人へ委託し医療機関にて実施している。(事務の内容)①毎年度初めに業務委託契約を締結する。②毎月、実施施設から前月分の実施報告及び新規登録書を受ける。③実施報告の確認及び新規台帳登録を行う。④四半期ごとに委託料の支払いを行う。⑤年度終了後、実績報告を受け、確認を行う。⑥国・都への交付金等申請を行う。(事業費の内訳)委託費	
活動実績及び事業計画	令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)事業者へ委託し、病児・病後児保育事業を実施
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)	事業者へ委託し、病児・病後児保育事業を実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)保育の必要性のある児童であって、保育所等に入所している児童について、当該児童が病気の回復期等の状態にあるとき、他児童への感染等の懸念から通常の認可保育所等での集

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)生後6ヶ月～小学校3年生までの児童及びその保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)本事業を実施することで、さまざまな就労形態がある中で、子どもの病気の際にも保育を受けることができる環境が整えられており、子育て環境の充実に寄与している事業である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	延べ利用人数	人	931	893	692	654	894		-38
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象年齢児童数(0～9歳児)4/1時点	人	5,762	2,723	5,756	5,708	5,714		-48
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	人	931	893	692	654	894		-38
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	38.6	44	43.6	43.3			-0.3
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	12,339	12,326	10,422	13,235	15,342	2,813
	うち委託料	千円	12,333	12,319	10,411	13,225	15,330	2,814
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	12,339	12,326	10,422	13,235	15,342	2,813
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	712	1,489	33,943	1,949	1,478	-31,994
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	712	1,489	33,943	1,949	1,478	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,551	15,315	45,865	16,684	18,320	0	
収入内訳	国庫支出金	千円			14,289	4,407	5,110	-9,882
	都支出金	千円			26,552	7,714	5,849	-18,838
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	40,841	12,121	10,959	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-14,551	-15,315	-5,024	-4,563	-7,361	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	11%	27%	40%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと思われる。現在市内で本事業を実施している民間事業者は他になく、最低限の供給量を確保する必要がある。また現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当であると思われる。																
② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	平時においては、受け入れ定員に対して空きがある状態であるが、本事業の特性上、健康な児童を無理に入所させるものではない。ただし、保育所に在籍する児童が増えるにつれて、利用児童数の増も見込まれる。一方、感染症の流行期には予約が取りにくい状況もあり、拠点数の増加や病床数の増加の検討については、利用者の増加や利用できなかった方の数を把握し、月ごとのピークオフを慎重に確認しながら検討する必要																
③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】	現在市内に実施が所が一か所しかなく、本事業を廃止した場合、保護者の子育てと就労の両立に重大な影響がある。																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	病児・病後児の保育を行うためには、保育と医療の緊密な連携が必要であり、現状、代替となる事業は見当たらない。																
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	現状では、国で示している基準に基づき事業費を積算して契約を実施している。これ以下の金額では受託が見込まれないため、削減の余地はない。																
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	適切に事務作業の効率化を行っており、大きな削減余地はない。																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	本事業の対象は、対象年齢の児童及びその保護者の全てが利用者となりうる。また、生活保護世帯及び市民税非課税世帯を除き、市内利用者全てが均一の利用料(2千円)であるため、公平・公正である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	感染症の流行期には予約が取りにくい状況があると声がある。また、現在は国立駅付近の1箇所のみであり、当該地は交通利便性は高いものの、																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	子どもが病気にかかっても保育を受けることができる環境を整える事業であり、子育て環境の充実に寄与している事業といえる。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業全体としては、目的は妥当である。利用率の向上のため、市民に対してさらなる事業内容の周知と、キャンセル時の効果的な利用を図る必要がある。																
	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
利用数の増の余地があり、また市民からも増設等を求める声が寄せられている。増設も視野に入れた改善検討が求められている。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	平時の利用状況と、感染症流行期の利用状況に差が大きいことに十分注意し、定員増や増設については慎重な検討が求められる。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	感染症流行期であっても、利用しにくならない状況となれば、それ以上の拡大を要せず、事業維持の局面に入る。病児・病後児保育事業自体は、廃止は難しい。																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	保育総合システム運用事業					所属部		所属課				
政策名	No.	2 子育て・教育					所属係		課長名				
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実					裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
事業期間	一般	01	3	01	2	01	01	01	2	41	71	81	0
		単年度のみ					単年度繰返		期間限定複数年度		( 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 保育の申込、必要性の認定、入退所、本人負担額の設定、徴収等の管理およびそれにかかる通知出力等を行うシステムについて、適切に保守・運用する。 また、年度ごとの更新や、各制度改正等に伴う所要のシステム変更を行う。 なお、システムは基幹系ネットワークに接続され、税情報との連携をとっているシステムである。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 平時の稼働・保守 年度ごとの更新 所要のシステム変更について、使用確認、およびテスト等の実施 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平時の稼働・保守 年度ごとの更新 所要のシステム変更について、使用確認、およびテスト等の実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
子ども・子育て支援新制度に移行し、保育の必要用の認定や本人負担額の決定など制度が複雑化しており、システムによる管理が事務の効率化には必須であることから、システムの

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
就学前児童

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
施策「子育て環境の充実」を支える事業である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	クライアント数	ア	台	7	7	7	12	12	5
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	就学前児童	ア	人	3,448	3,420	3,494	3,426	3,385	-68
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	人	38.6	44	43.5	43.3		-0.2
		イ	人						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
物に係るコスト	物件費	千円	1,814	734	1,944	5,179	1,874	3,235		
	うち委託料	千円	1,814	734	1,944	3,759	748	1,815		
	維持補修費	千円						0		
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	1,814	734	1,944	5,179	1,874	3,235		
	扶助費	千円						0		
	補助費等	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円						0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,814	1,734	2,944	6,179	2,874	3,235		
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	3,914	0	3,914		
	都支出金	千円						0		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
	収入計(J)	千円	0	0	0	3,914	0	3,914		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,814	-1,734	-2,944	-2,265	-2,874	679		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	37%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない	
公平性 評価	⑨ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
	⑩ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		
公平性 評価	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に事業実施をしており、引き続き、安定的なシステム稼働により入所事務等各事務の効率性を維持していきたい。また、今後の幼児教育の無償化の動きなどに対し、制度変更などの必要性が出た際には迅速に対応していく。
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
公平性 評価	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
	(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?本システムの導入、安定的な運用により、関係事務の効率化が図られており、その意味では目標は達成されている。引き続き、水準の維持を行いたい。		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. <input type="text"/>	認可保育所設置事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課							
政策名	No. <input type="text"/>	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之							
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
	一般	01	3	01	2	01	03	1	2	61	01	0	社会福祉法人の設置する保育所に対する助成に関する条例
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		工 ( 年度 ~ 年度 )						

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①認可計画の立案 ②計画に基づいた、職員体制や施設整備 ③事業者より認可申出、申請書類等の提出 ④東京都による書類審査、実地調査を経て認可 ⑤工事における補助金の申請、交付	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 保護者の就労等に伴う保育の必要性のある就学前児童が増え、結果的に保育所入所を希望しても、入所できない「待機児童」の増加が社会問題となっている。国立市でも待機児童が増加していることから、認可保育所を新たに設置し、保育の供給量を増加させていくことが急務である。平成27年度より本格的に設置を進めているところである。  活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 計画量の試算見直し 国立ひまわり保育園の開設 富士見台団地幼児教室風の子の認可化に向けた支援(認定こども園化) 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 計画量の試算見直し

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 保護者の就労等に伴う保育の必要性のある就学前児童が増え、結果的に保育所入所を希望しても、入所できない「待機児童」の増加が社会問題となっている。国立市では平成27年度より本格的に設置を進めているところであり、待機児童が減少傾向にあるが、認可保育所を新たに設置し、保育の供給量を増加させていくことが急務である。平成27年度より本格的に認可保育所等の設置を進めた。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 認可保育所入所希望者	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 認可保育所の整備がなされることで、待機児童の減少につながり、子育て家庭の多様なライフスタイルの実現に寄与する。また、設置した認可保育所は、地域全体で子育てを支援するための一拠点となる。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	設置箇所数	ア 箇所	1	1	2	2	0		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	認可保育所希望者(翌年度4月1日入所新規申込・全体)	ア 人	505	513	539	507			-32
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	入所児童数(翌年度4月1日時点) 待機児童数(翌年度4月1日時点)(新定義)	ア 人	382	393	502	416			-86
		イ 人	101	53	46	27			-19
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合 待機児童数(保育必要量)	ア %	38.6	44	43.5	43.3			-0.2
		イ 人							0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	200	1,600	1,600	1,600	800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	8,000	8,000	8,000	4,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	8,000	8,000	8,000	4,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		210,366	580,137	247,923		-332,214
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	210,366	580,137	247,923	0	0	-332,214
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,000	218,366	588,137	255,923	4,000	0	-332,214
収入内訳	国庫支出金	千円			361,095	156,362		-204,733
	都支出金	千円		165,505	147,825	65,990		-81,835
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	165,505	508,920	222,352	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,000	-52,861	-79,217	-33,571	-4,000	0	45,646
一般財源投入割合	%	100%	24%	13%	13%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共開与性評価	① 公共開与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 児童福祉法において、保育所の認可は都道府県の権限であり、市は都に対し意見を付けて申請を進達すること定められている。また、待機児解消のため保育所の整備が急務であるが、保育所の新設、改修には事業者の持ち出しだけでは大きく進まないため、公からの施設整備補助が必要である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 認可保育所入所者の希望者が増加傾向にあるにもかかわらず、待機児童数は減少したことは一定の成果があったといえる。今後は待機児童の多くが0~2歳児であることから小規模事業所の設置を検討していく。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止し、認可保育所の新設を行わない場合、就労と育児の両立等を希望し、保育所への入所を希望する保護者への支援が不十分のままになる。また、児童福祉法に定める保育の実施義務(市の義務)が果たせない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 認可保育所に限らず、小規模保育事業等の拡充を実施することで、待機児童の解消に寄与することができる。ただし待機児童数の推移を鑑み、また、保育所等の定員の年齢バランスも考慮しながら、多面的に対策を実施する必要がある。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費は、ほとんどが補助金であり、当該補助金は国等の要綱を組み込んだ規則により定められており、また、当該要綱を満たすことが、国・都補助金(歳入)を得るための条件となっており、市の裁量による見直し余地は少ない。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国・都とのやり取りが多い業務であり、加えて、地域住民との調整が業務の中心であり、その準備も含め、理事者や部課長の内部調整も担う必要がある。それらの点から、丁寧に業務を進める必要があり、時間の削減は難しい。さらに、会計年度任用職員への業務分担も内容面から難しいことから、園の整備が縮小(または休止)しない限り、削減の余地は少ない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 保育の必要性があると認定され、認可保育所等への入所を希望する世帯全体に効果のある事業であり、公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】	<input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
本事業そのものが、ソーシャルインクルージョンの理念にかなった事業といえる。また、保育園新設にあたっては、周辺住民からの意見を聞く機会を設けるなど、適切に実施している。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 待機児童の保護者からは、仕事を辞めざるを得なくなった等の悲痛な声が多く寄せられており、対策は急務である。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画上でも、待機児童数の減少を掲げていることから、本事業推進による施策の成果向上への貢献度は非常に高いといえる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)													
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 待機児童数の推移を鑑み、令和元年度についても保育所の整備を推進し、定員数の増を図ったことにより、待機児童数は改善した。一方、一部の既存園では、これまで需要の高かった0歳児の定員割れが発生するなど、保育需要に変化が起こりつつあることを踏まえ、新規園の設置について、よりいっそう慎重な判断が求められる。												
① 公共開与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	向上	○			維持		×		低下	×	×
成果		向上	○										
		維持		×									
		低下	×	×									
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり													
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 保育需要の推移を適切に見極め、新規園の整備について判断を行っていく。													
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 過剰な園整備を行うことは、既存園の経営を圧迫することにつながり、結果として待機児童を増加させる要因ともなりうる。また、保育需要や人口動向は適切な推計が困難であり、園整備の有無を判断するには、一定の時間を要する。そのため、既存園の改修による定員増や園整備を伴わない待機児解消事業を実施していく必要がある。													
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?待機児童が解消されれば、それ以上の新設は不要になる。また、完全解消とならずとも、数が少なくなった場合には、保育所の新設ではない方法での対策を検討することも必要になる。													

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 10	保育支援型幼稚園事業			所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之		
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 21	国立市保育支援型幼稚園事業補助金交付要綱(平成28年訓令第99号)				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成 年度 ~ 年度)					

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成27年度より子ども子育て支援新制度が施行され、それに伴い国立市内の私立幼稚園のうち、つばみ幼稚園及びふたば幼稚園が私学助成型私立幼稚園から施設型給付私立幼稚園へ移行した。それにより、対象園2園に対し施設型給付費として負担金を支払う形となり、市外の施設型給付へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)に通っている市内児童に対しても、給付費を交付することとなったが、それらの施設の中で幼稚園型一時預かり事業を実施している園で、かつ国立市の児童が利用した実績があった場合は、補助金を交付する。  
 ①年度末に園からの年間の一時預かり事業を利用した児童数を記した利用児童数表の提出(事業計画書及び実施報告書の2種類)  
 ②数値に基づき、一時預かり事業費補助金の交付決定を行う  
 ③対象事業について実績報告に基づき、補助金を支払う  
 ※補助金申請については、市外の場合は園からの申請があった場合は支払う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 子ども・子育て支援法及び就学前に関する教育、保育等総合的な提供推進に関する法律の一部改正に伴うもの。また、29年度からは、働きながらも幼稚園での幼児教育を希望する保護者が幼稚園を利用できるよう、市独自の長時間の預かり制度を設けた。  
 活動実績及び事業計画  
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 施設型給付へ移行した市内及び市外私立幼稚園(認定こども園を含む)並びに市独自の保育支援型幼稚園事業を実施する市内の私立幼稚園から補助金の申請を受け、一時預かり事業を利用した国立市民である園児数に応じて補助金を交付する。令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 令和元年度と同様。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 生活スタイルの多様化により、働き方も様々となっている。働きながらも子どもを幼稚園に通わせ、幼稚園での幼児教育を希望する保護者も多く、一定のニーズがある。また、保育ニーズが高い状況下において、幼稚園での預かり事業の拡大は、待機児童の解消の一助となる。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内の施設型給付へ移行した私立幼稚園及び市独自の保育支援型幼稚園事業を実施する幼稚園  
 市外の施設型給付へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)  
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 幼児教育の振興及び待機児童解消の取組の一助となる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	年間支払対象延児童数	人	2,192	18,781	21,701	23,211			1510
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象施設数(市内)	園	3	4	4	4	4		0
	対象施設数(市外)	園	2	5	3	8			5
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	交付決定数	園	5(2)	3	7	12			5
	保育支援型幼稚園事業実施施設数	園	0	2	7	12			5
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	38.6	44	43.6	43.3			-0.3
	待機児童数(保育必要量)	人	101	51	46	27			-19

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,725	18,122	24,453	27,404	30,204	2,951
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,725	18,122	24,453	27,404	30,204	2,951	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,725	19,622	25,953	28,904	31,704	0	2,951
収入内訳	国庫支出金	千円	575	2,861	4,807	5,195		388
	都支出金	千円	575	2,861	5,790	5,358		-432
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	1,150	5,722	10,597	10,553	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,575	-13,900	-15,356	-18,351	-31,704	0	-2,995
一般財源投入割合	%	58%	71%	59%	63%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与 性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本市の幼児教育が私立幼稚園に依存している状況から、市において実施すべき補助事業である。幼児教育の重要性に鑑み、また、待機児童解消にもつながる本事業に公共関与が行われることは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市独自の預かり制度部分について、2園が実施しているが、他園への拡大に取り組む必要がある。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を廃止・休止した場合、園運営を圧迫することにつながるとともに、経済的な負担が保護者に転嫁する可能性もあるため、影響は大きいといえる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	園児保護者への経済的な負担軽減を図る補助金はあるが、事業目的が異なるので統廃合はできない。また、以上に加え園に対する補助事業も別途あるが、性質が異なるため統廃合できない。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	歳入については、国・都要綱に定められた交付を受けており、これ以上確保の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	補助金申請の審査・支払い等必要最低限の人件費であり、削減余地がない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	同様の預かりを行っている保育園にも運営費を補助していることから公平であるといえる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

幼稚園の預かり保育事業という、幼児教育と保育の提供を望んでいる保護者に対し、機会を提供する(あるいは、提供時間を拡充する)ことで適切に実施しているといえる。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 平成29年度から市独自の保育支援型幼稚園事業を開始したが、実施園の拡大が課題である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 幼稚園教育の推進と待機児童の解消に寄与している事業であり、施策の成果向上に寄与しているといえる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度より幼保無償化が開始されたことにより、幼稚園教育を受けやすい環境となったことから、これを契機としつつ、よりいっそう、保育ニーズのある保護者にも、幼稚園教育を受けることが出来る機会を作り、選択の幅を広げていく必要がある。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

共通性を増やす世帯が増えたことにより、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。保育ニーズのある保護者にも、幼稚園教育を受けることが出来る機会を作り、選択の幅を広げていくことは、個々の子どもの育ちを考えると大切である。更なる長時間預かり事業の拡大にむけて取り組むことが必要である。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 平成29年度から市独自の保育支援型幼稚園事業を開始したが、実施園の拡大が課題であるため、事業拡充の可能性について引き続き検討を進める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 幼稚園教育を選択する保護者がいる限り、この事業は廃止となること無い。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	医療的ケア児等保育支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. <input type="text"/>	2 子育て・教育	所属係	保育・幼稚園係	課長名	川島 慶之
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	2	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	
					— ( 31 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 医療的ケアを必要とする児童に対して、適切な保育を提供するため、看護師等の医療専門職の配置や喀痰吸引等研修を実施し、市内保育所等の環境整備を行う。 (事務の内容) 1. 業務委託 ①毎年度初めに訪問看護事業所と業務委託契約を締結する。②四半期ごとに委託料の支払いを行う。 2. 児童の受け入れ ①来年度対象児の受け入れ検討②ケア実施体制の整備、検討 3. ケアの実施 ①医師の指示書、計画書に基づきケアを実施 4. 喀痰吸引研修 ①3号研修及びフォローアップ研修の実施 (事業費の内訳)委託費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成28年に児童福祉法が改正され、医療的ケア児等への対応が市区町村の責務として明記された。市では平成30年度に「医療的ケア児等保育所受入検討会」を設置し、その中で認可保育所での医療的ケアを要する児童への保育提供を目指すことを確認し平成31年度から本事業を実施することとなった。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 公立園に1名を受け入れ、医療的ケアを実施した。また、保育士3名について喀痰吸引研修(3号研修)を実施した。  令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 新たに公立園で1名受け入れを行った。

(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 医療的ケアを必要とする児童の保育園への入所の希望があり、環境整備が必要となった。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 保育を必要とする医療的ケアを要する小学校就学まえ子ども
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業の実施により、医療的ケアを要する児童が集団保育を受けることができる環境が整備され、保護者の就労と児童の発達促進が促されることは、子育て環境の充実に寄与している。

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	医療的ケア児受入人数	ア				1	2		1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象年齢児童数(0~5歳児)4/1時点	ア				3,452	3,561		3452
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	医療的ケア児受入人数	ア				1	2		1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア				43.3			43.3
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数				2	2		
		延べ業務時間				200	200	200	
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,000	1,000	0
		再任用職員従事人数							
		延べ業務時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数							0
		延べ業務時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,000	1,000	0
移転支的コスト	物件費	千円				15,593	14,971	15,593	
	うち委託料	千円				15,593	14,971	15,593	
	維持補修費	千円						0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	15,593	14,971	0	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	16,593	15,971	0	16,593	
収入内訳	国庫支出金	千円				5,013	4,742	5,013	
	都支出金	千円				2,390	2,371	2,390	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	7,403	7,113	0	7,403
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-9,190	-8,858	0	-9,190
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	55%	55%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 保護者の就労、児童の発達促進により、子育て環境の充実に寄与している事業であり、公益性が高いと思われる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関係が妥当であると思われる。
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 保護者の希望やニーズに応じられるよう受入園を増やし、ひろく実施できるよう、研修や巡回指導等の機会を提供し、体制の拡充を行っていく。
公平性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 本事業を廃止した場合、保護者の子育て児童の発達促進に重大な影響がある。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 地域型保育事業である居宅訪問型保育事業があるが、集団保育で養われる能力などが得られない可能性がある。
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 専門性が必要な部分を訪問看護事業者に委託しており、これ以上の削減の余地はない。これ以下の金額では受託が見込まれないため、削減の余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 適切に事務作業の効率化を行っており、大きな削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 契約事務規則に基づき、適正な契約手続きを進めているため、公平である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 保護者からは事業に感謝する旨の意見がある。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 医療的ケアを要する児童が保育を受けることができる環境を整える事業であり、子育て環境の充実に寄与している事業といえる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業全体としては、目的は妥当である。																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 保育所での受け入れは、公立園1園からスタートしたが、保護者の希望やニーズに応じられるよう受入園を増やし、ひろく実施できるよう、研修や巡回指導等の機会を提供し、体制の拡充を行っていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 医療技術の進歩により、日常生活で医療的ケアを必要とする児童の数が年々増えている状況で、医療的ケア児の保育ニーズが高まるのが想定されるため、本事業の廃止は難しい。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 1	子ども総合計画進行管理事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 101	2 4 6 0 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H28 年度 ~ R5 年度 )	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年2月に策定した国立市子ども総合計画に基づき、平成17年4月に子ども総合計画推進委員会条例を制定、平成16年12月に子ども総合計画推進会議設置要綱を制定、平成21年4月に子ども総合計画審議会条例を制定。 第二次国立市子ども総合計画の計画期間(5ヶ年)が平成27年度で終了に伴い、平成28年度から8ヶ年を計画期間とする第三次国立市子ども総合計画を策定した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・第三次国立市子ども総合計画の進行管理 ①国立市子ども総合計画審議会 子ども総合計画審議会条例に基づき委嘱した委員(令和元年8月まで10名(うち市民委員2名)、委員任期満了に伴い市民委員の公募を再度実施、8月以降11名(市民委員3名)含む)で構成)において、平成28年度から8ヶ年を計画期間とする「第三次国立市子ども総合計画」の推進及び評価について審議する。 ②国立市子ども総合計画推進会議及び作業部会 子ども総合計画推進会議:子ども総合計画推進会議設置要綱に基づき任命した職員14名で構成し、同計画の推進及び評価を行う。(子ども総合計画審議会設置要綱一部改正:平成30年5月28日施行) 作業部会:子ども総合計画推進会議設置要綱の作業部会に関する条項に基づき任命した職員で構成し、子ども自身の声を施策に反映させるための検討を行う。	
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 審議会9回開催。 「第三次国立市子ども総合計画」の中間評価、「第二期国立市子ども・子育て支援事業計画」及び「第二期国立市放課後子ども総合プラン」の策定について市が諮問。令和2年2月に答申。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 「第三次国立市子ども総合計画」の進捗管理	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
すべての子ども達が笑顔で成長していくため、すべての家庭が安心して子育てができ、育てる喜びを感じられることを目的としている「子ども・子育て支援新制度」に伴う計画として策定された第三次計画について、計画に基づいた事業が実施できているか進捗確認、評価が必要であるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
18歳未満の子どもと子育て家庭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審議会の開催回数	ア	1	2	3	9	3		6
	推進会議及び作業部会の開催回数	イ	5	1	1	0	1		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	子ども総合計画の取組み(事業)数	ア	212	212	212	212	213		0
	人口(1月1日付)	イ	74,971	75,452	75,723	76,038	76,280		315
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	実施率	ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	900	900	900	1,100	900	200
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	5,500	4,500	1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,500	4,500	4,500	5,500	4,500	1,000
物に係るコスト	物件費	千円	67	101	3,226	2,443	136	-783
	うち委託料	千円			2,247	2,237		-10
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	67	101	3,226	2,443	136	-783	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	55	119	201	692	301	491
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	55	119	201	692	301	491	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,622	4,720	7,927	8,635	4,937	0	708
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,622	-4,720	-7,927	-8,635	-4,937	0	-708
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 子ども総合計画は、行政としての現状と課題を勘案して策定されるため、国立市が行う事業として妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 計画の進捗管理にあたっては、審議会での評価方法を検討する必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止すると子ども・子育て家庭に関する包括的な市の施策の方向性と評価基準が不明確になり、影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 条例及び要綱に基づく事業であり、子ども・子育てに関する各アクションプランの上位に位置する計画であるので、類似事業はない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 審議会に関しては条例に基づいた報酬額であり、計画期間内でも一定程度の回数を設けて評価に向けた審議を重ねなければならないので、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 計画に関わる庁内の関係部署に調査を依頼し、進捗管理をしなければならないため、正規職員の対応にらざるを得ない。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市全体の子ども・子育て家庭に関する支援の充実を図ることで、公平・公正な事業展開、適切な行政サービスの提供につながる。
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない
公平性評価	⑨ 審議会の委員については、「国立市子ども総合計画審議会条例」より組織されており、委嘱については、定められた職層等の中で市長が任命しており、また、審議内容等についても、広く子ども・子育て家庭に関する包括的な市の施策の方向性等を議論しているため、実施できていると考える。 この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 第三次国立市子ども総合計画の中間評価、当該計画のアクションプランとなる第二期国立市子ども・子育て支援事業計画の策定、また第二期国立市放課後子ども総合プランの策定のため、この3件について審議会へ諮問し、例年2回程度としている審議会開催回数を9回に増加して実施、2月及び3月に答申を得た。 次年度以降は通常どおり計画に係る進捗状況確認を粉うため、2回程度の実施回数を予定している。
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 審議会において、議論が硬直化しないよう、必要な準備・調整を行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 計画の進捗評価を行うにあたっては、担当部署からのヒアリング等を丹念に行って成果を把握する必要がある。また、計画を進めるうえでの計画の評価基準の確立が必要である。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 子ども・子育て家庭に関する包括的な計画の策定となるので、長期的にみても廃止はない。		

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 2	子育て支援(応援)アプリ事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1 2 4 1 7 1 8 1 5	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 → ( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 本事業は、市内の養育者が総合的かつ効率的に市の子育て関連情報を取得するために構築されたスマートフォン用アプリを運用する事業である。  
**【具体的な手順】**  
 ・契約事務(セキュリティ確保や補修、バージョンアップ(アプリの操作性をはじめとした利便性を向上させること)等運用保守業務の委託)  
 ・イベント情報やお知らせ、緊急情報等の文案作成、決裁後発信(管理画面を通じて実施)  
 ・利用者へのアンケート等作成し実施

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 子育て関連情報の発信について、ホームページや市報では情報の掲載場所や掲載期間等が市民(情報の受け手)にとって分かりにくいという課題に対応するため、平成27年度よりスマートフォン向けアプリケーションを構築・運用を実施。なお、本事業は国のIT活用や子育て推進事業の促進という方向性と合致していたため、「地域住民生活緊急支援のための交付金」の対象事業として実施されている。

**活動実績及び事業計画**  
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・利用者の声を具体的に把握するためのアンケート調査  
 ・幼児教育コラムの連載、離乳食・幼児食レシピ掲載等による、コンテンツの充実化を実施  
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・情報発信の更なる拡充  
 ・バージョンアップ(アプリのビジュアルの改良、操作における利便性の向上)  
 ・利用者数向上のための広報

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ・子育て関連情報の発信について、ホームページや市報では情報の掲載場所や掲載期間等が利用者(情報の受け手)にとって分かりにくいという課題に対応する。  
 ・不審者情報等、子育て世代に影響する緊急情報について、養育者が容易に受け取ることのできる仕組みが必要。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ・市内在住の養育者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・アプリを使って市内の養育者が情報を得ることにより、養育者等の市の事業等への参加率を高める。また、子育て環境の安心・安全性を高める。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	アプリ内の掲載ページ数	ア	1000	1000	1000	1000	1000		0
	コンテンツ(ページカテゴリー)数	イ	9	9	9	9	9		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の養育者数(小学6年生まで)	ア	9000	9000	9000	9000	9000		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	ダウンロード数	ア	1300	1800	2298	2749			451
	1日あたりの閲覧数(スクリーンビュー数)	イ			481	578			97
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	600	600	600	600	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	900	900	900	900	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	1,150	1,150	1,150	1,150	0
物に係るコスト	物件費	千円	985	985	985	995	1,004	10
	うち委託料	千円	985	985	985	995	1,004	10
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	985	985	985	995	1,004	0	10
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,385	2,135	2,135	2,145	2,154	0	10
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,385	-2,135	-2,135	-2,145	-2,154	0	-10
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 連 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 成果を下げずに事業費を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	現状のままアプリを運営する場合は、市職員が養育者向けの情報収集や発信作業を行うとともに、アプリ保守対応等の業務を行うため、削減の余地はないが、今後民間のアプリ等への乗り換えが検討できれば、市職員が情報収集・発信作業の軽減が検討できるとともに、アプリ保守等に係る業務の削減ができると考えられる。
公平 性 評 価	⑨ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	スマートフォンの保有率は100%ではなく、全ての市民がダウンロードできているとはいえないため、完全な公平性を保つことはできない。そのため、アプリに掲載されている同等の情報が市ホームページや市報等で掲載されていることを十分に周知していく必要がある

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

外国語が実装されていない等、適切な実施には課題が残るが、掲載情報は行政サービスに限らず、私立学校や市民団体など民間の組織によるものなどに広く情報収集を行い、より多くの養育者に利する情報提供を行うよう努めている。結果、利用率についてもここ数年においては数値の向上が見られることから、一部実施したとみなしたい。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

アプリの機能を活用したアンケート調査を実施。そこでの回答において、対象者がアプリにおいて最も求めることは、「より多くの情報が積極的に発信されること」であった(昨年度と同じ)。この結果等を踏まえ、アプリを通じて発信する情報の件数は拡充を図っている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

本アプリのユーザー数が増加傾向にある。また、市の主催するイベント等において、参加者より、アプリを見た、という声をいただくことや、「不審者情報」の発信について市民から感謝の声をいただくこと等が近年増えてきている所感である。これらを踏まえて、本事業は各種施策の成果向上に寄与していると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	29年度より、アプリ利用者及び市内子育て関係施設利用者にアンケート調査を実施している。アンケート結果としては、情報発信の拡充を求める声が多かった。これを受け、市報くにたち等市の広報物からの情報収集を積極化するための作業を構築する等、情報発信を拡充するための業務改善を積極的に行った結果、月あたりの情報発信件数は増加し、これに伴い閲覧数及びダウンロード件数についても増加傾向にある。情報の積極的発信は継続的に実施することが必要である。また、現時点で利用していない層を取り込むため、広報にも工夫を図る必要がある。他方、ランニングコストの削減という観点では、アプリに代わる媒体への統廃合についても検討を進める必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 ・情報の提供主体となる他部署と連携し、より多くの情報を提供していくこと。  
 ・新たな利用者を増やすため、広報活動を行うこと。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成 果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

他部署との円滑な連携が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

市内の養育者が迷いなく情報を探ることができるようになり、不安なく子育てを行なうことが出来るようになったとき、目標が達成されたと言える。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	家庭教育学習支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 110	法令根拠 教育基本法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和61年度より、各PTA、青少年育成地区委員会と有機的連携を持った家庭教育学習会のあり方を模索し、両者共同主催の形で実施している。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内公立小学校および中学校PTA・青少年育成地区委員会が実施主体となり、子育てに関する内容をテーマとした講演会等に対して、市予算から講師謝礼を支出する支援を行う。(業務内容)・PTA、青少年地区育成委員会等から実施申請書を受理・審査・決裁・実施報告書受理・謝礼金支出(予算内訳) 報償費	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立第二小学校PTAが実施した講演会に対し、講師謝礼を支出した(他の団体も家庭教育学習会を実施したが、経費がかからなかったため申請が無かった。) 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 教団体が実施予定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
子育て・子育てにつながる家庭教育学習会を開催し、保護者や子ども、地域の関係者が学習を得ることで、保護者が子育てをしやすくなり、子どもの成長の一助となる。また、市立小中学校PTA・青少年育成地区委員会が有機的連携を持って開催することで、子育てしている家庭、していない家庭にかかわらず、地域で子どもを育てる意識を醸成し、子育てしやすい環境となる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
・各学校のPTA、青少年育成地区委員会等  
・地域の子育て支援団体  
・地域の保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
家庭教育学習会を企画・実施する対象への支援を行うことで、子どもをもつ世帯(保護者)が地域の中で子育てがしやすい環境の形成につながる。また、就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つことに寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学校区	ア	11	11	11	11	11		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童・保護者・地域の関係者数	ア	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業実施数	ア	4	3	1	1	4		0
		イ	151	766	60	33		-27	
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	60	60	60	60	60	0
	人に係るコスト計(F)	千円	60	60	60	60	60	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	60	60	60	60	60	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60	-60	-60	-60	-60	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 学習会で保護者が子育てをする上での必要な情報を得ることにより、子育て・子育てしやすい環境作りの推進になるので行政の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地域で子育てすることの重要性に立ち返り、助成対象団体を市立小中学校PTA及び青少年育成地区委員会が連携し実施することで、他の団体の子どもも全て地域に含まれ学習を得ることができるという整理のもと、助成対象団体及び目的について改善を図る。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 PTA等地域の市民が、子どもの成長や子育てに関わる学習機会を行政が支援することは、施策の充実を図れるものである。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 青少年育成地区委員会への補助金交付事業に吸収する形態での統合について検討したが、各育成地区委員会に申請事務に係る負担を与えることについて、会の理解が必要となること、また、育成地区委員会への補助金が包括的なものであるため、家庭教育学習に対する支出に使われない場合があり、家庭教育学習そのものが衰退する懸念があることなどから、難しいと考えている。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 助成対象者団体が、市立小中学校PTA及び青少年育成地区委員会であることから、地域全体に受益の機会を得られる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の事務で対応している。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 助成対象者団体を、市立小中学校PTA及び青少年育成地区委員会が連携し実施することとしたことで、広く地域が受益の機会を得られる。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) PTA等からの申請に対して承認するというプロセスで実施しているため、事業実施における運営側と対象者とのギャップは無いと考えている。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業の実施により、各小学校区における家庭教育学習活動に係る支援ができ、さらに、地域で子育てをするという気持ちを醸成することにつながっている。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 家庭教育としてより有効な講演会等の実施のため、実施事業のあり方等を考えていくことが必要。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 子育て世代の要望を反映し、多くの参加を得るようするため、地域のPTAと青少年育成委員会等が単体ごとではなく連携して実施すること。また、学習会のテーマの内容や、地域で子育てすることの意識についての浸透性を検証していくことが必要。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 様々な社会の状況により、子どもたちの置かれている状況は時代とともに変動する。子どもの健やかな成長のためには、子育て・子育てのための学習機会は重要なものであり、必要な内容を保護者自らテーマを決めて実施することは時代の変化に対応し、有効性の高いものであるため廃止は考えていない。		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	児童手当支給事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子育て支援係	課長名	山本俊彰
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 3	款 0 項 2 目 0 2 0 1 2 4 8 0 0	法令根拠	児童手当法並びに同法施行規則及び施行令		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和46年制定の児童手当法に基づき開始
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に実施する事業。 支給対象児童1人につき、 3歳未満の児童 月額15,000円、 3歳以上小学校修了前の児童(第1子・第2子) 月額10,000円、 3歳以上小学校修了前の児童(第3子以降) 月額15,000円、 中学生 月額10,000円を支給する。 なお、所得制限を超える者には、支給対象児童1人につき、月額5,000円の特別給付を支給する。 また、毎年6月に、現況届により、受給資格の確認を行っている。		活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者に児童手当・特例給付を支給。  令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 同上

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
児童手当法により実施する事業。事業の目的は前記「事務事業の概要」のとおり。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給者数(年度末)	人	5,540	5,487	5,357	5,273	5,273		-84
	受給対象児童数(年度末)	人	8,466	8,466	8,321	8,244	8,244		-77
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童手当の額の基礎となる延児童数(年度末)	人	100,388	99,743	98,816	97,869	97,869		-947
	手当支給額	円	991,770	984,850	978,765	958,695	991,995		-20070
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%							0
	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,092	2,101	2,331	2,364	2,599	33
	人に係るコスト計(F)	千円	12,092	12,101	12,331	12,364	14,599	33
物に係るコスト	物件費	千円	3,715	3,016	3,676	3,341	3,275	-335
	うち委託料	千円	1,742	984	1,674	1,203	896	-471
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	3,715	3,016	3,676	3,341	3,275	-335	
移転支出的なコスト	扶助費	千円	991,770	984,850	978,765	958,680	991,995	-20,085
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	991,770	984,850	978,765	958,680	991,995	-20,085
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,007,577	999,967	994,772	974,385	1,009,869	0	-20,387
収入内訳	国庫支出金	千円	692,230	668,028	681,879	677,786	693,348	-4,093
	都支支出金	千円	147,237	147,255	145,270	145,978	149,323	708
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	839,467	815,283	827,149	823,764	842,671	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-168,110	-184,684	-167,623	-150,621	-167,198	0	17,002
一般財源投入割合	%	17%	18%	17%	15%	17%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、行政及び市が行うのが妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請者の利便性向上のため、社会情勢等を踏まえた上、オンライン申請等を検討する必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業は、家庭等における生活の安定に寄与するものであり、廃止・休止はこれを損なうものである。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、類似事業との統廃合・連携はできない。
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費の大部分が児童手当・特例給付の扶助費である。児童手当・特例給付は児童手当法並びに同法施行令及び施行規則に基づき適切に支給しており、その支給は必要最低限であるため、削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の実施に当たり、システムの導入等による効率化及び会計年度任用職員の設置による人件費の削減に努めており、現状以上の削減余地はない。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 児童手当法に基づき実施しており、公平・公正である。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 申請者の利便性向上のため、申請方法について、社会情勢等を踏まえた上、オンライン申請等を検討する必要がある。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		
	コスト	
	削減 維持 増加	
成果	向上	
	維持	
低下		×
		×

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
申請者の利便性向上のため、申請方法について、社会情勢等を踏まえた上、オンライン申請等を検討する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
児童手当法が廃止された場合、又は、国直轄事務になる等の現行の法定受託事務が見直された場合。